



市議会だより



うん



なん



加茂町 光明寺の雲海

令和4年 3月定例会

● 3月定例会報告	2
● 主な予算・議案の審査と結果	4
● 委員会報告	7
● 会派代表質問	9
● 一般質問	11
● 島根原子力発電対策特別委員会報告	15
● 臨時会・幸雲体操・編集後記	16



3月定例会

当初予算可決

- 公共土木施設災害復旧事業

20億2,000万円

- 農地災害復旧事業

6億3,000万円

- 農業用施設災害復旧事業

6億9,000万円



- 小学校トイレ感染症対策事業

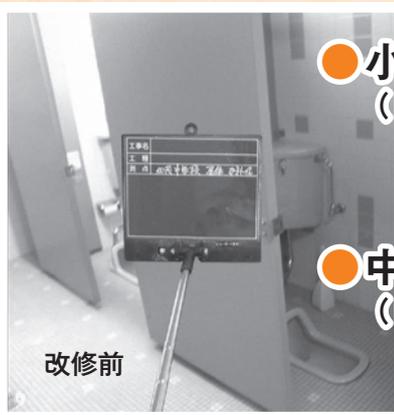
(トイレ洋式化 65基)

6,450万円

- 中学校トイレ感染症対策事業

(トイレ洋式化 34基)

3,500万円



改修前



改修後

令和4年3月定例会を2月28日から3月22日までの会期で行いました。承認2件、条例その他53件、令和3年度補正予算7件、令和4年度当初予算10件、諮問2件、報告2件が上程され慎重に審議した結果、原案通り可決しました。諮問1件については、賛成少数で不採択としました。また、議員発議1件を可決しました。また令和4年第1回臨時会で、島根原発2号機の再稼働について「やむを得ない」とする市長の諮問に同意しました。

令和4年度

一般会計 315億3,000万円

【議員報酬について】

雲南市特別職報酬等審議会からは、令和2年10月から市議会議員の報酬引き上げ、期末手当の加算引き上げをする答申でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し令和2年度からの引き上げを見合わせていました。引き上げの時期について議員間で議論を行い、令和5年4月より引き上げることとしました。若者が議員に出やすい環境づくりの一つであり、令和6年度の改選へむけて、新たに挑戦する方が増えることを望みます。

議長 41万3,000円 → **43万4,000円**
副議長 35万4,000円 → **37万2,000円**
その他議員 32万8,000円 → **34万5,000円**
期末手当の加算率 15% → **20%**

●市立病院建設改良事業



1億1,000万円

ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議

去る2月24日、ロシアはウクライナへの武力攻撃、侵略を開始した。

今回の行動は、明らかにウクライナの主権、領土の一体性を侵害する国際法の深刻な違反であり、国連憲章に反するものである。この事態は欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む、法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦であり、その根幹を揺るがしかねない暴挙である。このようなロシアの力による侵略行為は断じて認められず、強く非難する。

ロシアは国際社会の強い自製の求めにかかわらず、侵略行為を継続しており、首都キエフにまで侵攻し、市民への被害の拡大も深く憂慮される。また、核兵器の保有を誇示する姿勢は断じて許すことができない。

雲南市は「『平和を』の都市宣言」を行ない日本国憲法が掲げる平和主義のもと、核兵器廃絶、国際社会の恒久平和を世界に訴えている。本議会はロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう強く求めるとともに、世界平和の実現のため、日本政府および全世界が一体となって全力を挙げ取り組むよう強く訴える。

以上、決議する。

令和4年3月3日

島根県雲南市議会

令和4年度主な当初予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内容	R4当初	R3当初	備考
定住推進住宅改修助成事業	市内民間事業者がUIターン用に空き家等を改修し賃貸住宅を整備した場合に改修費を補助する	7,000	0	新規
宅地購入補助金	定住人口の増加及び地域活性化を図るため、子育て世帯の宅地購入を支援する	20,000	5,000	拡充
地域の担い手育成補助金	地域自主組織による地域の担い手育成に係る事業に対する補助金	2,000	0	新規
賦課事業（基幹税システム改修）	固定資産税、軽自動車税種別割の地方税共通納税システムによる納付及び、軽自動車税関係手続（取得申告手続・納税証明書の電子化）に対応するため基幹税システムの改修をする	53,726	32,846	拡充
固定資産評価替事業	令和6年度の評価替えに向けて、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を行う	16,456	0	新規
生活費用給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、日常生活維持が困難な世帯に対して、生計維持、生活再建に向けた支援	6,000	0	新規
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮した世帯で、国の追加特別貸し付けが利用できない世帯への支援	3,000	0	新規
保育環境改善等事業補助金	保育所等の老朽化した備品や設備の購入や更新、改修等を行う私立保育所の費用を支援し、環境の向上を図る	3,087	0	新規
被災者生活再建支援事業	令和3年7月豪雨災害により住宅に被害を受けた世帯に対し、支援金を支給し、生活再建を支援する	15,000	0	新規
新エネルギー機器導入補助金	太陽光発電設備設置経費や太陽光発電システムと系統連系する蓄電設備導入経費の一部を補助する	1,944	2,034	拡充
農作物鳥獣被害対策事業補助金	農作物を有害鳥獣の被害から守るための電気柵等の購入経費を助成する	10,000	6,000	拡充
産直物流改革実証事業	産直店舗への物流や出荷体制の効率化を通じて、農家の収益性向上につなげる取り組みの実証及び検証	1,200	0	新規
電子地域通貨導入支援事業	低迷する市内経済への消費喚起、非接触型決済、既存ポイント事業等の統合のため、雲南市商工会が実施する電子地域通貨導入事業の支援	66,000	0	新規
起債道路整備事業	地方債を活用して市道の改良を行う	197,600	159,500	拡充
児童生徒タブレット活用推進事業	学習用タブレットの日常的な利用を図るため、デジタル・シティズンシップ教育*の推進、デジタルドリル等の導入、タブレットの維持管理費（通信費、修繕費）	55,120	6,902	拡充
菅谷たたら山内保存修理事業	重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」の保存修理工事の実施	75,100	50,144	拡充
令和3年過年農地災害復旧事業	令和3年に発生した豪雨災害により、畦畔崩壊などの被害を受けた農地を原型復旧する	631,886	0	新規
令和3年過年公共土木施設災害復旧事業	令和3年7月豪雨により被災した災害箇所（道路74カ所、河川76カ所）の復旧工事を実施する	2,020,454	0	新規

※デジタル・シティズンシップ教育・・・これからのデジタル社会において必要な能力、資質を身に着ける教育

令和3年度主な補正予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内容	当初予算額	補正後総額	備考
永井隆博士顕彰基金積立金	永井隆博士顕彰基金の残高減少による元金の積み増し	50,000	50,110	拡充
新型コロナウイルス感染症対応基金積立金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ケーブルテレビのFTTH整備の財源とするための基金積み立て金	100,000	100,000	新規
戸籍住民基本台帳事業	マイナンバーを利用して、オンラインで転出・転入手続きを行う（令和5年1月から実施予定）	18,887	33,920	拡充
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	小児の新型コロナウイルスワクチン接種の初回接種実施にかかる経費	32,318	285,393	拡充
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	小児の新型コロナウイルスワクチン接種の初回接種実施に対する接種体制構築にかかる経費	5,214	161,884	拡充
除雪総務管理事業	降雪量の増加に伴った除雪作業委託費の増額	102,045	170,703	拡充
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（小学校）	国の補正予算において、新型コロナウイルス感染症対策経費として1校90万円の支援費用追加措置	13,500	13,500	新規
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（中学校）	国の補正予算において、新型コロナウイルス感染症対策経費として1校90万円の支援費用追加措置	6,300	6,300	新規

多賀 法華	安田 栄太	児玉 幸久	上代 純子	鶴原 能也	梶谷 佳平	宇都宮 晃	上代 和美	足立 昭一	中林 孝	松林 孝之	中村 辰真	原 祐二	白築 俊幸	周藤 正志	細田 実	藤原 信宏	矢壁 正弘
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●
○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●
○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●
○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●

議案 請願・陳情 審議結果

承認	採決結果	採決状況
令和3年度雲南市一般会計補正予算（第9号）の専決処分の承認 補正額 775,000千円 補正後の額 35,805,500千円	承認	全会一致
令和3年度雲南市一般会計補正予算（第10号）の専決処分の承認 補正額 7,000千円 補正後の額 35,812,500千円	承認	全会一致

条例等	採決結果	採決状況
雲南市まちづくり基本条例の一部を改正する条例 ・民法の一部を改正する法律が令和4年4月1日に施行されることに伴い未成年の年齢要件を改正するため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市行政組織条例等の一部を改正する条例 ・令和4年4月1日から、雲南市行政組織を変更するため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定 ・市長及び副市長の3月分給料を10分の1減額することについて、特例に関する条例を制定するもの。	可決	全会一致
雲南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 ・会計年度任用職員の育児休業等の取得要件を緩和するため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 ・雲南市特別職報酬等審議会の答申に基づき、雲南市議会議員の月額報酬等の改定を行うため、条例を改正するもの。 令和5年4月から議長434千円 副議長372千円 議員345千円に改定。期末手当の加算率を100分の15から100分の20に改定を行うため、条例を改正するもの。	可決	賛成多数
雲南市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 ・雲南市特別職報酬等審議会の答申に基づき、雲南市特別職の職員の期末手当の加算率を100分の15から100分の20に改定を行うため、条例を改正するもの。	可決	賛成多数
雲南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 ・消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例 ・未就学児に係る被保険者均等割額が軽減される制度が創設されたことに伴い、条例で軽減に係る規定を整備する必要があるため条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市立幼稚園条例の一部を改正する条例 ・令和4年3月末をもって西日登幼稚園及び鍋山幼稚園を閉園することに伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致

条例等	採決結果	採決状況
雲南市営住宅条例の一部を改正する条例 ・県営上郡団地を市営住宅に移管するため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例 ・人口の社会増に向けた特定公共賃貸住宅の入居者支援事業の支援拡充を行うため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市定住促進住宅条例の一部を改正する条例 ・人口の社会増に向けた定住促進住宅の入居者支援事業の支援拡充を行うため、及び定住促進住宅の川井団地と基町団地の用途廃止に伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市子育て世帯定住宅地貸付け及び譲渡に関する条例を廃止する条例 ・対象である子育て世帯定住宅地がすべて売却されたため、条例を廃止するもの。	可決	全会一致
雲南市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 ・農業集落排水鍋山処理区を、公共下水道に統合するため条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市旧学校等施設条例の一部を改正する条例 ・旧飯石幼稚園の用途廃止と西日登幼稚園及び鍋山幼稚園の閉園に伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市・飯南町事務組合規約の一部を変更する規約 ・出雲市との可燃性一般廃棄物処理事務委託の廃止及び奥出雲町との可燃ごみの処理施設に係る調査及び研究に関する事務の変更に伴い、雲南市・飯南町事務組合規約の一部を変更するもの。	可決	全会一致
雲南市・飯南町事務組合と出雲市との可燃性一般廃棄物処理事務委託の廃止 ・令和4年3月31日をもって雲南市・飯南町事務組合から出雲市へ委託していた可燃性廃棄物処理事務委託を廃止することに伴うもの。	可決	全会一致
雲南市・飯南町事務組合と奥出雲町による可燃ごみの処理施設に係る調査及び研究に関する事務の事務委託の変更 ・奥出雲町から雲南市・飯南町事務組合に事務委託している可燃ごみ処理施設に係る調査及び研究に関する事務を変更することに伴うもの。	可決	全会一致

一般事件	採決結果	全会一致
第2次雲南市総合計画基本構想の変更 ・平成27～令和6年度までを計画期間とする総合計画の基本構想を変更するもの。	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定について ・公の施設の指定管理者の指定。(33件)	可決	全会一致
市道の路線認定 ・木次町里方 そら山団地10号線	可決	全会一致

採決結果 (議案及び請願・陳情で賛否の分かれたもの) 議長は採決に加わりません [○]・賛成 [●]・反対

議案名	採決結果
雲南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
雲南市特別職の職員給与等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
令和4年度雲南市国民健康保険事業特別会計予算	可決
令和4年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
令和4年度雲南市一般会計予算	可決
雲南市市民の明確な同意がないままで、島根原子力発電所2号機再稼働に了解しない表明を求めます(陳情第7号)	不採択
島根原子力発電所2号機の再稼働について、再稼働を認めないという市民の声を尊重し、議会に反映させていただくための請願(請願第8号)	不採択
島根原発に関する陳情書(陳情第9号)	不採択
雲南市原子力事故による広域避難計画(素案)について説明会と意見聴取を求める陳情書(陳情第10号)	不採択
島根原発再稼働についての陳情書(陳情第11号)	不採択

議案 請願・陳情 審議結果

予 算	採決結果	採決状況
令和3年度雲南市一般会計補正予算(第11号) ・補正額 △1,023,000千円 補正後の額 34,789,500千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号) ・補正額 113,374千円 補正後の額 4,403,337千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計補正予算(第1号) ・補正額 1,900千円 補正後の額 6,200千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算(第5号) ・補正額 △20,167千円 補正後の額 1,322,913千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市水道事業会計補正予算(第5号) 【収益的収支】 ・水道事業収益 補正額 9,300千円 補正後の額 1,388,303千円 ・水道事業費用 補正額 3,709千円 補正後の額 1,350,167千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 △6,598千円 補正後の額 273,655千円 ・資本的支出 補正額 △13,137千円 補正後の額 793,378千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市下水道事業会計補正予算(第4号) 【収益的収支】 ・下水道事業収益 補正額 4,000千円 補正後の額 988,950千円 ・下水道事業費用 補正額 △258千円 補正後の額 885,500千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 3,336千円 補正後の額 380,782千円 ・資本的支出 補正額 △229千円 補正後の額 741,501千円	可決	全会一致
令和3年度雲南市病院事業会計補正予算(第3号) 【収益的収支】 ・病院事業収益 補正額 294,184千円 補正後の額 5,319,755千円 ・病院事業費用 補正額 △6,239千円 補正後の額 5,348,771千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 △5,860千円 補正後の額 291,052千円 ・資本的支出 補正額 △3,996千円 補正後の額 436,323千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市一般会計予算 ・予算額 31,530,000千円	可決	賛成多数
令和4年度雲南市国民健康保険事業特別会計予算 ・予算額 4,643,000千円	可決	賛成多数
令和4年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計予算 ・予算額 1,198,000千円	可決	賛成多数
令和4年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計予算 ・予算額 5,700千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市生活排水処理事業特別会計予算 ・予算額 1,235,000千円	可決	全会一致

予 算	採決結果	採決状況
令和4年度雲南市財産区特別会計予算 ・予算額 419千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市水道事業会計予算 【収益的収支】 ・水道事業収益 1,363,560千円 ・水道事業費用 1,286,553千円 純利益 71,696千円 【資本的収支】 ・資本的収入 269,228千円 ・資本的支出 811,199千円 補填財源 541,971千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市工業用水道事業会計予算 【収益的収支】 ・水道事業収益 6,346千円 ・水道事業費用 31,708千円 純利益 △25,362千円 【資本的収支】 ・資本的支出 33,473千円 補填財源 33,473千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市下水道事業会計予算 【収益的収支】 ・下水道事業収益 1,056,634千円 ・下水道事業費用 962,308千円 純利益 101,135千円 【資本的収支】 ・資本的収入 427,283千円 ・資本的支出 848,325千円 補填財源 421,042千円	可決	全会一致
令和4年度雲南市病院事業会計予算 【収益的収支】 ・病院事業収益 4,471,565千円 ・病院事業費用 5,295,521千円 純損失 823,956千円 【資本的収支】 ・資本的収入 317,321千円 ・資本的支出 476,852千円 補填財源 159,531千円	可決	全会一致

諮 問	採決結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること ・市長が市議会の意見を聞いて、人権擁護委員の候補者を推薦するものです。 異議のない旨市長に通知した人権擁護委員 加茂町 高木広明さん 加茂町 金築順子さん	同意	全会一致

陳 情	採決結果	採決状況
雲南市民の明確な同意がないままで、島根原子力発電所2号機再稼働に了解しない表明を求めます(陳情第7号)	不採択	賛成少数
島根原子力発電所2号機の再稼働について、再稼働を認めないという市民の声を尊重し、議会に反映させていただくための請願(請願第8号)	不採択	賛成少数
島根原発に関する陳情書(陳情第9号)	不採択	賛成少数
雲南市民原子力事故による広域避難計画(素案)について説明会と意見聴取を求める陳情書(陳情第10号)	不採択	賛成少数
島根原発再稼働についての陳情書(陳情第11号)	不採択	賛成少数

請 願	採決結果	採決状況
地方における鉄道政策に関する請願(請願第2号)	採択	全会一致

委員会報告

総務常任委員会報告

委員長 白築俊幸

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された39件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・公の施設の指定管理者の指定について

今回は、多くの地域交流センターについて、3年毎の指定管理者替えが行われました。



新築された加茂交流センター

問 地域自主組織が、収益を上げる地域活動を行った場合、その分を指定管理料から削減されると、地域活動を行なおうとするモチベーションを削ぐのではないか。

答 地域活動における収益事業が、地域にとつて必要なものである場合には、指定管理料に加味し、基本的に自主組織にプラスになる方向で算定している。

(主な予算の審査状況)

・令和3年度雲南市一般会計補正予算(第11号)

非常備消防費について。

問 消防団の操法大会について、かねてその見直しを求めているが、検討状況はどうなっているか。

答 昨年、各消防方面隊から意見を聴いたところ、操法は安全・迅速な消防団活動において大事な訓練であるとするものの、やはり負担が大きく、職

場や家族の理解が得られないので、やめた方がよいとの意見もあった。総じて見直しの意見が多かった。引続き検討してもらおうこととしているが、国においても、0.1秒を競うような訓練が必要かどうかについて、問題視されているところである。

・令和4年度雲南市一般会計予算

三世代同居促進支援事業240万円は、子育て世代を含む三世代以上の同居及び隣居に伴う住宅改修に係る補助事業であり、今回、補助金額の上限を60万円から30万円に半減しようとするものです。

問 補助金額を減額すると、利用者が減るのではないか。

答 これまで都市計画地域外を対象としていたが、昨年度の実績は想定より低かった。また、問い合わせも都市計画地域内の方が多いため、制限をなくしたが、かなりの

件数が見込まれることから、1件当たりの補助金額を減額とした。

問 周辺地対策として、都市計画地域の内外で補助金の差を設けてはどうか。

答 今年度の状況を見ながら必要があれば、そうした差を設けることもあ

教育民生常任委員会報告

委員長 中村辰眞

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された15件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・公の施設の指定管理者の指定について

問 雲南市永井隆記念館は、リニューアルオープンしたが、コロナ禍で来客数が少ないのではないかと。実績として収入はいくらで、どのような算出をして指定管理料を決定したのか。また指定期間1年とした考え方は。

答 来館者数は、2月末現在で合計5,228人、このうち団体が33件で修



永井隆記念館で学ぶ児童たち

学旅行等の活用もあった。利用料金は、88万1千円であった。管理料については、来館者収入で個人が約3,000人、団体が約400人とし、90万円程度の収入を見込んで算定した。指定期間につ

いては、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、今回も1年とした。

(主な予算の審査状況)

・令和3年度雲南市一般会計補正予算(第11号)

新エネルギー機器導入補助金171万8千円の減額補正について。

問 利用実績による減額だが、住宅用1件分の利用で、その他の利用はなかったのか。

答 本年度の実績は、太陽光発電設備の住宅用が2件で1件あたり10万8千円、2件分で21万6千円であった。他に蓄電池の申請が1件という結果であった。

脱炭素宣言を行う中で、予算は確保してあるが、ほとんど使用されていない。市民に使用してもらえるような告知を十分に行う事を求めました。

・令和4年度雲南市一般会計予算

児童虐待対策事業40万2千円は、児童虐待防止啓発活動に係る経費です。

問 児童虐待防止やヤングケアラーの支援について医療や介護、障害、教育等、多様な事象への対応や解決に期待されているが、ネットワーク作りをどうしていくのか。

答 連携ネットワークづくりに

産業建設常任委員会

委員長 松林孝之

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された19件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市子育て世帯定住宅地貸付け及び譲渡に関する条例を廃止する条例について

子育て世帯に住宅地を25年間貸付けし、期間満了後に無償譲渡するもので対象住宅地が分譲完了されたことに伴い制度を廃止するものです。

問 土地代分割払い等の有効施策だったが、制度利用が無かったのはなぜ

くりには、国でも本格実証され、様々なモデル事業も行われ研究されている。本市としては、今年度、ヤングケアラーについての研修会を行い、ネットワークづくりを検討していきたい。

か。また、これに代わる施策は。

答 定住施策のメニューであると同時に、売れ残り宅地の早期販売も目標のひとつであった。県内他市でも同様の施策があるが活用実績は少なく、今後とも定住施策を総合的に検討する。

(主な予算の審査状況)

・令和3年度雲南市一般会計補正予算(第11号)
市役所分庁舎(上下水道部庁舎)整備事業738万8千円の減額は施設整備工事完了に伴う補正です。

問 当初は施設に太陽光発電パネルを設置する計画であったが、取りやめた理由は。

答 有利な補助金の確保ができなかったことと、電力効果は少ないと判断し、取りやめた。



新築された雲南市水道局庁舎

の中で検討する。
・令和4年度雲南市一般会計予算

電子地域通貨導入支援事業6千6百万円は雲南市商工会が実施する電子地域通貨事業を支援するものです。

問 各旧町のポイント事業をどう統合するのか、導入のコストやプレミアム分の想定額は。

答 ポイント事業の統合は商工会で協議され、コストは、スマートフォンを活用してのシステムであることから、大きな導入費はかからない。プレミアム分は3千万円を想定している。

導入されるまでに市民へわかりやすい説明会が必要であるとともに、チャージ端末の配置、金融機関との連携、更に導入事業者の換金手数料等、しっかりと意見聴取され進めるよう求めました。

問 脱炭素宣言をするにあたり、効果の大小や補助金の有無で判断すべきではない。他の公共施設での配備も含め先駆的に取り組まれない。

答 国の補助制度を研究し財源の確保とともに、脱炭素宣言の計画づくり

会派代表質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

【政友クラブ】

当初予算に込めた
市長の思いは



白築 俊幸

問 石飛市長にとつては、実質的に初めてとなる新年度の当初予算であるが、予算編成に込めた思いを伺う。

答 先ずは、昨年の豪雨災害からの復旧・復興を最優先とし、コロナ禍からの経済回復にもしっかりと取り組み、地域の活力を取り戻す復興元年となるよう必要な予算を優先的に措置した。

問 「特定地域づくり事業協同組合」は、設立・認可に向けて動き出した

が、この事業が永續していくための課題は何か。

答 安定的で魅力ある職場を確保していくため、参画する会社を増やしていくこと。さらには、この組合で継続的に雇用し続けるのではなく、組合での職場体験を活かして、順次、市内の事業所に就業して貰う仕組みを構築することである。

問 GIGAスクール構想の下、先般、小中学校の児童生徒にタブレットが貸与された。導入後まだ期間は短いですが、使用状況はどうか。

答 各学校で学年に応じた活用と指導を行っている。児童生徒の反応としては、タブレットへの強い興味や関心を示し、積極的に使おうという意欲は高いと報告を受けている。まだ、使い始めてあ

ることから、その扱い方や使える機能について指導している。学年によっては写真撮影、インターネットで検索する調べ学習や学習の振り返りの記入など、授業での活用を徐々に進めている。家庭への持帰りでは、ドリル学習やタイピング練習など、使い方に慣れる課題を出しており、1時間から2時間程度使っている生徒が多い。



貸与されたタブレットで学ぶ児童たち

問 タブレット利用に伴うマイナズ面はないか。

答 家庭への持帰りでは興味ที่ 尽きず、夜遅くまで利用することやチャットの利用で友達に嫌な思いをさせた事例もあった。

問 総合センターの体制機能の見直しを表明されたが、現状をどの様に認識されているのか。

答 これまで本庁への集約を進めてきた結果、例えば、公共物や道路の維持管理などの専門分野については、窓口での素早い対応が難しくなっていること、また総合センターで判断できることが限られているといった状況を確認している。今後、より地域に密着した総合センターになるよう、検討していきたい。

【雲南木鶏の会】

問 石飛カラーが反映された令和4年度当初予算の目玉は何か。



中林 孝

産業振興で雲南市
の活性化を



答 災害とコロナからの復興、人口減少対策予算だ。住宅政策などデータ分析に基づく施策展開、道の駅など既存施設を活用する事業、周辺地域の振興により本市全体の活性化につながるような取り組みで将来的な人口の安定化を図りたい。

問 コロナ対策は十分か。

答 3回目ワクチンの早期完了を目指す一方、経済対策では消費喚起・販売促進活動等支援、電子通貨導入支援、地域農産物高付加価値化推進などで下支えしていく。

問 本市は小規模林家が多く、製材所も木材乾燥施設も規模が小さい。産業とするには大規模化が必要ではないか。

答 林業を産業としていくには大規模化が必要だ。事業者の意見を聞きながら林業振興ビジョンの策定と併せ検討を進める。

問 集落営農法人は運営方法もマチマチで課題もあると思う。対応は。

答 企業誘致は進んでいない。引き続き情報発信に努めていく。神原企業



工事が進む雲南加茂スマートインターチェンジ

答 経営の安定化や後継者の育成、確保の問題があると認識している。水稲単一経営から水田園芸など経営多角化の取り組みで収益力の向上を図り、経営の安定化や後継者確保につなげていく。

問 雲南加茂スマートインターチェンジが今年開通する。企業誘致は進んでいるか。今後の企業団地造成計画はあるか。

団地は将来的には分譲面積を15haまで拡張する考えだ。周辺地域の開発は企業の引き合いを考慮しながら順次進める。

問 昨年、斐伊川堤防桜並木が「日本さくら名所百選」認定30周年を迎えた。「雲南市さくらの会」との関係を修復し、記念式典を挙行すべきでは。

答 「雲南市さくらの会」が休止しており残念だ。3年前の議会答弁で誤りもあった。詫びるとともに「雲南市さくらの会」をもう一度サポートし正常化させたい。その上で認定30年記念式典を開催する考えだ。

問 JR西日本は「トロッコ列車」を打ち切り「あめつち」を投入すると表明した。大変残念だが、JRとは広域観光をどう進めるか。

答 「あめつち」の客層は関西、岡山方面からの観光客だ。地域資源の洗い出しにより滞在期間を延ばすよう取り組む。

【明誠会】

子育て支援の基本的な考えは



周藤 正志



問 市長の子育て支援の基本的な考えはどうか。来年4月には、斐伊保育所が業務委託され、木次子育て支援センターは移設の計画のようだが、現場へ行って、職員や保護者の話を聞かれたのか。



木次子育て支援センター

答 「子育てするなら雲南市」と胸を張って言えるよう取り組んでいく。斐伊保育所等については、現場に行って状況把握をしたい。

問 人口の社会増のためには、20代30代の転出を

抑制し、Uターンを含む移住施策を強力に進めなければならぬが、他の自治体も同様であり、一体どこに力を入れるのか。

答 住宅を理由とした転出が多いことから、宅地購入補助や民間賃貸住宅の家賃助成など住宅政策に力を入れている。また、若者のチャレンジに対する支援も継続していく。

問 現場を重視した市民目線、市民感覚のきめ細かな行政サービスが求められるが、総合センターのあり方や職員体制をどう見直していくのか。

答 地域に密着した安全安心の暮らしを支える拠点としての総合センターとなるよう機能と体制を見直していく。また定員管理計画の検証も行う。

問 脱炭素宣言について、実行計画を作り啓発していくだけでは不十分で、家庭、学校、事業所がそれぞれ実践し、生活様式を変えていかなければならず、時間と労力の

かかる取り組みだが、どのような見通しか。また、脱プラスチックもあわせて取り組むべきだ。

答 脱炭素社会構築のためには、市民、事業者、行政が環境教育で学び合い、協力、連携しながら実践していく社会運動として取り組んでいく。プラスチックについては、法律が施行されることから、それに基つき検討する。

問 中心市街地活性化事業は所期の目的を達成できていない。この成功なくして地域経済の活性化はありえない。市民が待望するものとなるのか。取り組む姿勢と見通しはどうか。

答 この事業は今年度末をもって終了するが、コロナ禍でテナントの撤退、売上げ低迷、ホテル着工の延期など事業が完了したとは言えない状況だ。引き続き中心市街地活性化協議会等と連携し、目的達成に向けて取り組む。

一般質問



3月定例会

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。QRコードからインターネット配信が見られます。

認知症高齢者の 家族に安心を



藤原 信宏

問 認知症高齢者が事故を起こした時、介護を担う子ども世帯等が賠償責任を負う可能性がある。こうした不安を軽減するために、自治体が民間の賠償責任保険を導入し補償する動きが広まっている。本市も、認知症の市民が徘徊中に事故を起こし、賠償責任を求められた時に備え、市が代わって個人賠償責任保険に加入する「認知症高齢者等損害保険加入事業」の導

入はできないか。

答 一昨年7月時点で約60の自治体が、保険料の全額または一部を負担する事業を行っているが課題も指摘されている。公平性、費用対効果などの観点から、現時点では導入は考えていない。

問 制度の一番の目的は被害者保護にある。財源が課題だが一部自己負担もある。政策課題として調査研究を進めるべきと考えるがどうか。

答 情報収集は行っているが検討すべきことも多い。全国的にも検証はこれからだ。各方面からの意見を聞きながら、今後全国の導入自治体の動向を注視していきたい。

就任時の所信 揺るぎないか



足立 昭二

問 市長は就任して1年が経過した。所信表明には、自らの政治姿勢について触れられていない様に思う。市長選に立候補した時の決意、市長に就任された時の所信は今でも揺るぎないか。

答 立候補に際し、これまで進められてきたまちづくりの良い所は伸ばし、見直すべき所は見直す、是々非々の姿勢で市民本位の市政運営を展開していくと訴え、市長就任時の所信でもその決意を述べた。この1年そうした考えで職員とも意見交換を行い、地域に出かけ市民の声を聞いてきた。この私の考えに揺るぎはなく、これからもその姿勢を貫き、市政運営に邁進

していく。
問 新年度予算、施策についての評価を問う。

答 新年度予算は、若者や女性に魅力ある働き場を幅広く確保していくなど生きがいを感じることでできる環境づくりを進めて、住みたい、住み続けたい雲南市を積極的に都市圏へ発信していく予算だ。課題解決のために前進していくと期待している。

ジェンダー平等を 貫く市政に



上代 和美

問 当初予算に小中学校トイレの洋式化100基分が計上されている。小中学校の頃から自分の性に違和感を持つ子供が少数でも存在することから、だれが使用してもいい

オールジェンダートイレの設置を考えるべきではないか。

答 現在、オールジェンダートイレは設置していないが、一部の学校（中学校3校、小学校4校）がバリアフリートイレで対応している。設置は構造上難しい。

問 建設予定の学校を含めた公共施設のトイレは、多様な性に対応するためにも、ジェンダー平等の視点で、だれもが安心して使えるよう、しっかりと話し合って決めるべきだ。

答 「バリアフリー法」「高根県ひとにやさしいまちづくり条例」に沿って、バリアフリートイレの設置を進めている。

問 昨年6月議会で生理の貧困の問題をとりあげた。本当に困っている子供ほど相談がしにくい。モデル的に学校のトイレに生理用品の設置を。

答 何でも気軽に相談できる関係づくりを築く。

原発再稼働は
すべきでない



細田 実



問 鳥根原発2号機再稼働について福島原発事故の原因究明・収束もできていない、避難計画の実効性に疑問、核のゴミの処分方法も未確定、立地自治体と同等の安全協定もない。原発の安全は絶対ではない中で福島原発事故の過酷な事実を忘れた如く再稼働に向けての申請がされている。再稼働すべきでないと考え方が市長の考えは。

答 議会への請願・陳情の審査内容も踏まえ考えをまとめ議会で諮問する。

問 市内でも周辺地域の暮らしに対する不安は顕著だ。獣害、人口減、若者流出、道路改良・草刈り、交通不安等々の多くの課題がある。人口減対

策は周辺地域の対策が必要と思うが市長の認識は。

答 周辺地域の存続、発展なくして中心市街地の持続的発展もないと考えている。こうした考えを基本に雲南市全体の発展のためには、いわゆる周辺地域の存続、活性化が必要不可欠だと認識している。私も周辺地域出身の一人として、この（市長選挙への）立候補に至る大きな要因がある。

国策に疑問を
感じないのか



多賀 法華



問 使用済み核燃料についての市長の考えは。

答 最終処分、核燃料サイクルは、国が責任をもって実施すべきものだ。

問 原子力発電の賛成・反対、それぞれの気持ちをどう捉えているか。

答 賛成・反対それぞれの気持ちに対し、理性的に、かつ、その感情も理解できるように努めたい。

問 核燃料サイクルは破綻しており、最終処分場もまだない。国策に疑問だ。松江市長が、「使用済み核燃料が保管されることのないよう、早期の敷地外搬出を」と、国に要望された。再稼働で、使用済み核燃料を増やすのに、いらぬものは、よその土地に持って

いくことは倫理的にどうか。県も同じように、よそに使用済み核燃料を持って行くなら稼働して良いと判断するなら、無責任だ。工事終了は早くて来年。1年かけて特に中高生も交えてじっくり話すべき。

答 関係自治体の動きもあり、雲南市も意見をまとめていく時期。再稼働に慎重な対応を求める請願・陳情の審査結果をふまえ、意見をまとめる。

いる。先般集約した団員の意見を踏まえて、負担軽減を念頭に置いて今後の対応方針を検討して頂いている。

問 雲南市合併以降、消防出初め式が雲南市消防団と各方面隊でそれぞれ行われている。合理化が図られるべきだが、どう捉えているのか。

答 各方面隊の出初め式では、隊の士気高揚や、市民に地域防災の担い手である消防団を再認識していただく機会として、意義あるものと考えている。団員から二度手間による負担を感じる声があれば、負担軽減の観点から、消防団と共に検討していきたい。

問 団員の勤務事情などにより、火災発生時の初動が遅れている。編成を見直すべきでは。

答 機能別消防団員の導入、火災発生地域の隣接分団の応援出動など、団で工夫頂いている。団と協議を継続していく。



市民による草かり作業

消防団の
改革を



安田 栄太



問 消防団員の負担軽減が叫ばれるなか、操法大会に向けた訓練のあり方について、どう対応しているのか。

答 市消防団で検討して

一般質問

問 地域の安全・安心の確保のために活動をいただいている消防団員の生活は様々で、共働き、育児・介護への対応や価値観の変化もある。また家族の理解があつてこそその活動と思うが、今後の消防団員のあり方は。

答 人口減少や高齢化、就業形態の変化で団員の確保が困難な状況だ。操法大会や訓練、処遇改善や活動方法などについて消防団の他、検討委員会を設置し協議を進める。

問 教員の負担軽減のためのパソコン端末授業への対応は。

答 4月からICT担当指導主事を学校教育課に配置し、タブレット端末授業の支援を行う。



上代 純子

地域の安全・安心対策は



問 いじめや不登校への指導に対応できる人材を学校に配置できないか。

答 令和4年度、いじめ・不登校対策事業を拡充し、支援を迅速に受けられる体制を構築していく。

問 コロナ禍における新たな経済支援対策は。

答 電子地域通貨事業を商工会と検討しており、十分な周知と幅広い事業者の参加を促したい。



児玉 幸久

インパクトある人口減少対策を



問 新年度予算に占める人口減少対策事業の予算規模が小さくはないか。

答 概ね5億円を人口減少対策で地方創生に位置付ける予算とした。令和4年度当初予算は、災害

問 コロナ禍における新たな経済支援対策は。

答 電子地域通貨事業を商工会と検討しており、十分な周知と幅広い事業者の参加を促したい。

問 復旧・復興を最優先で編成したが、人口減少対策についても一定の予算枠を確保した。その上で、既存事業の見直しを図り、住宅施策を中心に約5千6百万円の新規拡充事業も盛り込んだ。事業ニーズが拡大した場合に必要に応じて補正予算対応を図っていく。

答 雲南市の財源の約8割が国や県からの依存財源でもあることから、中期的に幾ら予算を付けて取り組んでいくということが明示することが難しい。しかし、既存事業の見直しや新たな財源の確保にも努め、中期的な視点を持って、しっかりと取り組むを進めていく。

問 人口減少対策は中期的な視点をもち、しっかりと予算を付けて戦略的に取り組んでいく必要があるが、今後の人口減少対策に対する市長の決意の程を伺う。

答 雲南市の財源の約8割が国や県からの依存財源でもあることから、中期的に幾ら予算を付けて取り組んでいくということが明示することが難しい。しかし、既存事業の見直しや新たな財源の確保にも努め、中期的な視点を持って、しっかりと取り組むを進めていく。



「地域まるごと子育て縁」の会場となる「食の杜」

くりおね移転
どう進める



原 祐二



問 木次子育て支援センター「くりおね」の移転には、利用者の意見・要望を取り入れ、施設整備や運営体制を決定すべきだ。今後、移転をどう進めるのか。

答 現在の計画（三刀屋子育て支援センターに移



三刀屋子育て支援センター

転・統合）は、話し合いを進める「たたき台」であり、利用者等の声を聞きながら、計画を煮詰めていきたい。

問 賃貸住宅が不足している地域（吉田町ほか）での、未婚者や子育て世帯への住宅対策は。

答 民間事業者による、空き家改修事業の活用により、住宅整備が進むと考えている。同種の新築事業は今後検討する。

問 選挙管理委員会における、投票時間の繰り上げ基準・必要性は。

答 基準の定めはないが、直近5つの選挙における午後6時以降の投票者数が1桁の投票所において繰り上げを検討し、承諾が得られた場合は実施している。投票時間の繰り上げにより、費用の削減効果、投票所従事者の負担軽減、開票結果の早期判明などが期待できる。

気象防災アドバイザーの活用を



中村 辰眞



問 災害が多発する昨今、防災士に光が当たることが多くなっている。一方、気象防災アドバイザーの活用に対する取り組みも今行われている。この両者は何が違うか、両者の役割に対して、その違いが分かりにくい。防災士と気象防災アドバイザーの違いについてどのように認識されているのか伺う。

答 防災士は、十分な防災知識、技能を有する人材で、認定特定非常活動法人日本防災士機構が認証する。自主防災組織などで、地域防災リーダーとなり、中心となって活躍していただくことなどが期待をされている。

一方、気象防災アドバイザーは、地域の気象情報を熟知し、防災の知識を持ち、自治体の防災対応を支援できる人材として国土交通省より委嘱された方々である。様々な情報を収集分析し、地域の災害リスクや災害防対策についても助言できるのが特徴である。気象防災アドバイザーは、気象防災のより専門的な人材として、地域の防災対策を充実させる存在と認識をしている。

市長が目指す
雲南市の行方は



松林 孝之



問 市長就任から1年が過ぎた。行政運営は先ず継続であるが、市民は市長が目指す市の行方を示されることを望んでいる。どんな雲南市を目指し、

どんな未来を示すか伺う。

答 人口減少社会を乗り越え、街角には子供の声が響き、誰もが生き生きと明るく、安心して暮らしている展望を見出すことができる雲南市を目指す。地域力、市民力を伸長させ、心豊かに暮らせる環境づくりや地域資源を生かし、男女共同参画社会を実現する。

問 市内3高校は人材育成の最終教育機関である。一定程度の規模がなければ魅力化は図れない。先ずはキャンパス制を取り、将来を見据えた雲南高校のビジョンが必要では。

答 長期的な視点で検討する課題と認識している。当面は3高校のそれぞれの特徴や魅力を磨くことが重要。この春、3高校に学校運営協議会が発足し、より地域の声を反映することが可能となる。地域と協働で高校を支援し、将来的な市内高校の在り方も議論していかなければならない。

一般質問

問 「あめつち」の運行回数は少ないが、観光を目的とした50代以上の利用者が多く、観光消費に積極的な客層となる。

答 「あめつち」の運行回数は少ないが、観光を目的とした50代以上の利用者が多く、観光消費に積極的な客層となる。

問 「鉄道事業法」改正の必要性についてどのように考えるか。

答 地方切り捨てに直結

問 木次線沿線の市町において木次線を本気で守ろう、残そうという熱意・熱い想いが感じられるか。

答 守ろうという熱意、動き、心は強く感じる。今後はこの熱意をどうして形にするかが大事であると考える。

問 コンセプトの違う観光列車「あめつち」は、奥出雲おろち号の代替えになるのか。

答 「あめつち」の運行回数は少ないが、観光を目的とした50代以上の利用者が多く、観光消費に積極的な客層となる。



鶴原 能也

市長の木次線を
守る熱意を伺う



するローカル線の廃止、鉄道事業の公共性という観点から、国における公共交通への関与及び鉄道事業法の見直しの必要性を引き続き求めていく。



木次線に入線することとなった「あめつち」

問 危険な大東公園多目的広場のサッカー場改修工事は早期に着手できないか。

答 整備計画を策定の上、着手する。現状、けがを誘発するような危険箇所は補修を行い、可能な限り安全を確保する。

島根原子力発電対策特別委員会報告

委員長 細田 実

昨年12月定例会に島根

原子力発電所2号機の再稼働の了承をしないように求める請願・陳情が5

件提出され、島根原子力発電対策特別委員会へ付託されました。

12月定例会では継続審査として審議することとしました。

1月19日に委員会を開催し提出者それぞれから請願・陳情についての説明を直接受け、また、委員から提出者に対して質問をいたしました。さらに現地調査など調査を継続することとし、2月4日には、雲南市議会として島根原子力発電所2号機の視察を行いました。

3月8日に開催した委員会において委員間の自由討議により審議をいたしました。

委員間の討議において、

共通の意見としては

1. 将来的には原子力に頼らない電源構成にすべきこと。

2. 避難計画は実効性に疑問があり、実効性あるものにする必要がある。さらに住民への周知、訓練を十分にする必要がある。

3. 使用済み燃料を始め核廃棄物の処理について将来の子供たちに負の遺産を残してはならない。

また、意見の相違としては

1. 経済を維持し豊かな生活を送るためには当面は原子力発電が必要である。それに対して、原子力の発電割合は現在日本では6%とわずかであり、島根原発は10年以上停止しているが電力は十分賄われている。

2. 稼働すれば危険性が

高まり、避難計画が実行できるものでなければならぬ。それに対して、最初から完璧な避難計画はできない。訓練等を通じて実効性あるものにする必要がある。

3. 再生可能エネルギーについて技術の発展により脱原発は可能。それに対して、現在では再生可能エネルギーは不安定。

4. 原発への武力攻撃など安全保障上の問題、核廃棄物と人権問題などの視点から審議すべき。それに対して、市議会での議論の範疇を超えているとの意見がありました。

こうした議論を委員間で十分に行った後、討論採決を行いました。

その結果、賛成少数ですべての請願・陳情を不採択とすべきものと決しました。

今後さらに原発問題で市民的議論を行なっていくことが必要であると考えます。

令和4年第1回臨時会

「原発2号機再稼働 やむを得ず」

島根県に回答、議会も同意

令和4年第1回臨時会が3月28日～30日まで開催されました。

昨年12月島根県知事から雲南市長に求められていた島根原発2号機の再稼働についての「考え」について、市長は概ね次の回答をする旨を議会に諮問し、議会は賛成多数で同意しました。



諮問に対する採決結果



臨時会の様子

◎県への回答の要旨

雲南市環境基本条例に示す「再生可能エネルギーの普及を図ること、将来的に、原子力に頼らない社会の実現を目指す」とする理念と方針は堅持しつつ、安全確保を大前提に、当面の間エネルギーの安定供給、経済性、環境適合性を考慮しさらに立地自治体の判断も尊重し、やむを得ないと考える。

議案名	採決結果	矢壁 正弘	藤原 信宏	細田 美	周藤 正志	白築 俊幸	原 祐二	中村 辰真	松林 孝之	小林 孝	足立 昭二	上代 和美	宇都宮 晃	梶谷 佳平	鶴原 能也	上代 純子	児玉 幸久	安田 栄太	多賀 法華	
「島根県原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する協定」に係る覚書」に基づく回答につき意見を求めることについて	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は採決に加わりません 「○」・賛成 「●」・反対

幸雲体操体験

2月2日、健康福祉部保健医療連携室が地域の皆さんと一緒に取り組んでいる「うんなん幸雲体操」の体験会があり、教育民生常任委員会が中心に参加をしました。

雲南市では、介護予防事業の一環として、平成30年度から、この体操の普及啓発活動を地域の方々とされています。5年間で1,500人に参加してもらうことが目標で、現在、市内63カ所で約770名の市民の方が取り組んでおられます。運動をしながら、歌も歌い、楽しく交流ができる体操です。皆さんもぜひ、まずは体験からいかがですか。



編集後記

3月定例会前の2月24日、ロシアがウクライナに侵攻を開始しました。暴挙は決して許されるものではありません。広報が届く頃には終戦となっているよう願うものです。

みな臭い世界情勢となり、だんだん平和が遠のいていくような気がしてなりません。「平和を」の都市宣言をしている雲南市は、今まで以上に強く平和をアピールしていかなければなりません。



請願・陳情の提出について

6月定例会の請願・陳情は6月8日17時までに、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、9月定例会での審査となります。

議会広報広聴特別委員会

委員長	上代和美
副委員長	多賀法華
委員	安田栄太
	上代純子
	上代昭二
	足立昭二
	中林孝
	細田美
	矢壁正弘